

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

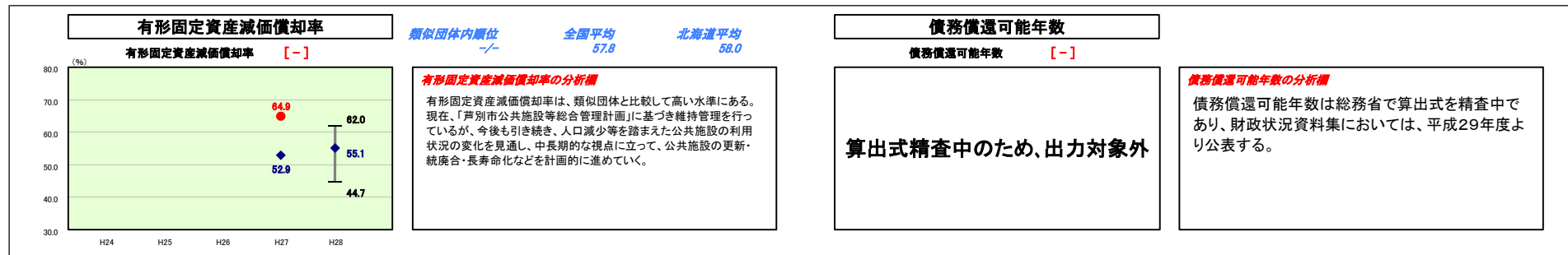
平成28年度

北海道芦別市

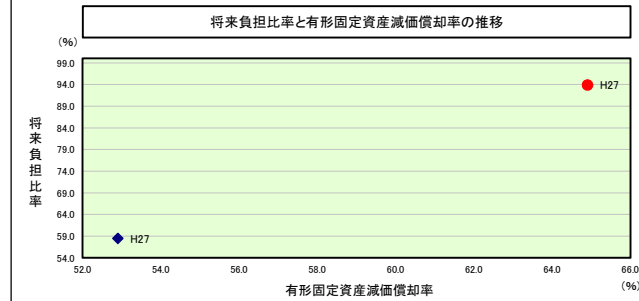
人口	14,512	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,472	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	865.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	11,329,162	千円	将来負担比率	98.3	%
歳出総額	11,310,504	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	4,982	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	6,289,497	千円			
地方債現在高	9,932,344	千円			

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
T	類似団体内の
┌	最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

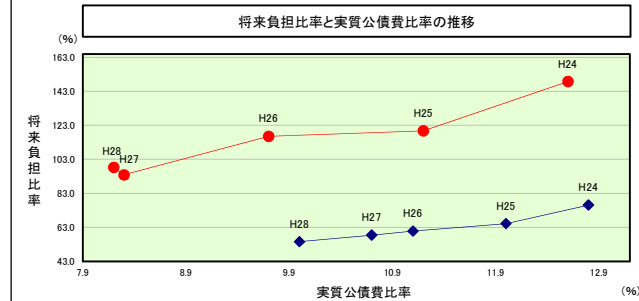


分析欄  
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率いずれも類似団体と比較して高い水準にある。将来負担比率については、過去5カ年で見ると減少傾向にあるが、類似団体よりも高い水準が続いていることから、事務事業の縮小・廃止・統合・重点化など徹底した見直しにより、将来にわたって安定した財政運営を図っていくことが重要である。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率			93.9	
	有形固定資産減価償却率			64.9	
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	
	有形固定資産減価償却率			52.9	

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にあるものの、実質公債費比率は減少傾向であり類似団体と比較して低くなっている。平成28年度の実質公債費比率(単年度)は、標準財政規模の減及び準元利償還金の増に伴い、前年度より増加しているが、3カ年平均で見ると減少している。これは平成28年度の元利償還金が平成25年度より減少し、実質公債費比率(単年度)も減少となったためである。将来負担比率については充分可能基金の減により平成28年度は微増したが、過去5カ年で見ると減少傾向にある。しかし、依然類似団体と比較して高い水準であり、今後も投資的経費等の財源確保のため起債発行額・起債残高も増加する見込みであることから、起債発行の際には事業の必要性や緊急性の検討、交付税措置が有利な起債の活用など、これまで以上に財政の健全化を図る必要がある。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	148.8	119.8	116.6	93.9	98.3
	実質公債費比率	12.6	11.2	9.7	8.3	8.2
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0